

平成24年度第3回小牧市地域協議会市民会議会議録

1 開催日時 平成24年11月14日(水)

午前10時～正午

開催場所 小牧市役所 本庁舎4階 404会議室

2 出席者

(1) 市民会議委員 19名

(2) 事務局 協働推進課：鍛冶屋課長、石川課長補佐、大塚主査、葛谷

(3) 傍聴者 3名

3 会議資料

会議次第

地域協議会の設立に係る制度設計(案)

平成24年度地域座談会実施報告

4 会議内容

1 会長あいさつ

2 地域座談会実施報告について

3 先進地事例について

アドバイザー：岩崎 恭典 氏(四日市大学総合政策学部教授)

4 制度設計(案)の検討について

【司 会】

皆さん、おはようございます。

定刻となりましたので、ただいまより第3回小牧市地域協議会市民会議を開催させていただきたいと思っております。委員の皆様方には、お忙しい中お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、会の開催に当たりまして、稲垣会長より御挨拶をいただきたいと思っております。

【会 長】

皆さん、おはようございます。

今、小牧山の紅葉が真っ盛りというようなことでありまして、本日は大変お忙しい中を第3回の地域協議会市民会議を開催いたしましたところ、このように大勢の方に来ていただきまして、本当にありがとうございます。

本日の欠席者は、1名でございます。さて、前回の9月28日に、地域協議会について、皆さん方からいろいろな意見を出していただきまして、そして皆さんのお手元に会議録が出ております。私も一度目を通させていただきましたけど、本当にたくさんの人から御意見をいただきました。誠にありがとうございます。

既に、今日は事務局から制度案の資料を事前に配付してあります。内容については、いろいろ御意見、御質問があるかと思っておりますけれども、ぜひこの機会に忌憚のない御意見を出していただきまして、前回にも劣らぬ意見を出していただきたいと、こんなふうに思っております。

また、本日はアドバイザーとして、四日市大学総合政策学部の岩崎教授にも、お忙しい中を御出席していただいております。何かと会議の進捗にかかって御意見を賜ることがあるかと思っておりますけれども、今一度よろしくお願ひします。

岩崎先生は、本市においても、9月22日に市民会館で開催されました『こまき地域づくりフォーラム』でご講演いただき、皆さん方のほうから非常にいいお話であったという好評な意見も出ておりましたので、ここでお伝えしておきます。

本日は、議論の中で、制度のポイントとなることがあるかと思っておりますけれども、そのときにはアドバイスをいただきたいと、思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、会議の次第に沿っていきたいと思っておりますけれども、本日は2

番目の地域座談会実施報告について、それから2つ目に、先進地事例についてということで、岩崎先生のほうからアドバイザーとして御説明していただく。それから、4番目に制度設計（案）の検討についてということで、これから本格的に資料づくりが始まるというふうに思っております。

皆さん方、会議の進行に御協力をしていただきますことをお願いいたします。挨拶にかえさせていただきます。

【司 会】

稲垣会長、ありがとうございました。

それでは、今後の会の議事進行につきましては、引き続き稲垣会長、よろしくお願いいたします。

【会 長】

最初に、地域座談会の実施報告について、事務局、お願いいたします。

《事務局説明》

それでは、地域座談会実施報告についてご説明いたします。

前回の市民会議でご説明しましたとおり、市では今年3月に第2次小牧市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、その重点事業として「地域座談会の実施」を掲げております。

この地域座談会は「地域の横のつながりを意識的に築き、福祉課題の解決に向けて効果的な取り組みを検討する場」として実施するものであり、地域協議会が目指す「地域で助け合い・支えあうための新しい仕組みづくり」と連携して取組むことが効果的と考え、このたび、福祉課と協働推進課が合同で開催したものです。

この地域座談会は、9月27日から11月6日までの間、市内6地区で開催し、区長を始め、民生児童委員、保健連絡員、子ども会、老人クラブ、ボランティア関係者など計139人の方にご参加いただきました。

当日は、あいさつ・趣旨説明の後、金城学院大学の柴田先生から地域福祉計画の意義や活動のあり方などについて20分程度のミニ講座をいただき、その後参加者が、10人程度のグループに分かれて、1時間ほどそれぞれの地域活動の現状や課題などについて自由に意見交換を行いました。

その後、それぞれのグループからの発表を行い、最後に柴田先生から講評をいただくという形で、概ね2時間の日程で実施しました。

そのグループ討議と先生の講評の概要をまとめさせていただきました。

時間の都合もあり、後ほどご一読いただければと思いますが、グループ討議では、「ひとり暮らし高齢者の実態把握」について、「老人クラブや区に参加しない高齢者の実態がまったく分からない」、「地域とのつながりを嫌う高齢者にどう対応するかが課題である」、「地域福祉のためには区、老人クラブ、民生委員の連携が大切」、「高齢者の見守りのためには、近所の協力や、ガスや電気、郵便などの民間との連携、更には専門機関に適切につなげることが大切である」というご意見、「地域の各種団体の連携について」は、「地域の他の役員が何をやっているのか良く分からない」、「それぞれの理解が大切である」、「地域住民が気軽におしゃべりする場が必要。そういう所から情報交換が始まる」、「地域の活動の継続性を保つ仕組みが必要である」、「子どもを中心に若い世代のつながりが必要」、「子どもは地域でもかすがい」というご意見、「個人情報やプライバシーについて」は、「個人情報の壁があり、地域での助け合いとプライバシーのバランスが難しい」、「行政からの地域への情報提供のあり方を検討すべき」、「地域の情報の共有化が必要」とのご意見、「ボランティアについて」は、「ポイント制や有償ボランティアの導入が必要だ」というご意見の一方、「ボランティアは無償であるべき」、「地域の自主的な取り組みで在宅とサービスの中間的取組が必要」、「一部が頑張っても結局は出る杭は打たれる」、「地域一丸で取組む必要がある」、「地域で見守る協働組織や、地域で「何でも協力隊」のような組織があると良い」とのご意見など、数多くのご意見をいただきました。

また、柴田先生の講評では、各地区での意見交換を踏まえて、「地域活動をゼロから作るには大変なパワーが必要なので、新しいものを作るより、今の活動の中の課題解決を一步進めることが現実的である」、「特に団塊の世代は、自分はある程度自立した生活をしているので、地域でつながる必要がないと考えており、住民の意識を変えるためには長い時間が必要」、「新しい人と繋がる、関わることには気力が必で、年を重ねて一人暮らしになり生活が縮小してくると、「見守りましょうか」と言われても、人の輪に入っていけず、こういうことが、高齢者の見守りのハードルになっている」、「区長さんのように1年交代で頑張ってくださいっている方が持っている貴重な能力や知識を次に生かせる受け皿を作ることが大切」、「現在は、地域で活動している人が非常に経験や知恵が蓄積している成熟社会であり、地域が何か前に進むためには、やはり危機意識の共有が必要

だし、つながりや連帯感がないといけない」、「できる人が、できる時に、できることをやるという気持ちで取組むことが必要」とのご意見をいただきました。

最後に地域座談会のアンケート結果で、まず、地域座談会の参加者の状況ですが、一つ目のグラフの「まとめ」で、数値は実人数となっていますが、割合に直しますと、区長さんが約30%、ボランティア関係が約34%、続いて民生児童委員さんが約18%の割合となっています。

次に、地域座談会の時間の長さや、グループワークの進め方、先生の講評につきましても、概ね「良かった」「分かりやすかった」とのご回答をいただいております。

最後の質問で「今後も地域座談会に参加したいと思えますか」との質問に対し、約70%の方に「参加したい」との回答をいただきました。

今回の地域座談会での貴重なご意見を今後の地域福の推進に活かすとともに、地域協議会の制度設計の参考にしていきたいと考えております。

また、今後も継続的に地域座談会を開催し、地域課題の洗い出しや共有に努めてまいりたいと考えております。

以上でご説明とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

【会 長】

ありがとうございました。

今、説明が終わりましたけれども、皆さん方のほうで質問がありましたら、お受けします。

【委 員】

出席者の割合は表になっているのでよくわかるんですが、本来、出席していただく呼びかけをしている実数と、どれぐらいの割合で出席いただいているのかというところがわかると、意識の度合いが非常に把握しやすいと思うんですが。

例えば、区長さんの数はそれぞれの地区だともっとあるわけですね。ですから、実際区長さんが何名いらっしゃって、例えば15だったら、7名御出席いただいたという、その出席率という恐縮ですけど、そういう数値の比較があることが意識の度合いといいますか、そういうのがわかるんじゃないかと思うんですけど、どうでしょうか。

【事務局】

実は、今回の地域座談会につきましては、一般的に不特定多数の方に参加をお願いしたということではなく、私どものほうに各地区にそれぞれ個別をお願いをしました。といいますのは、参加者のバランスが偏ってはいけないということで、区長さんにつきましては、理事会のメンバーの方、44名お見えになりますけれども、ほぼ100%、声をかけた方については出席をしていただいております。

また、民生児童委員さんなどにつきましても、福祉課のほうから、それぞれ各メンバーにお声かけをさせていただきまして、声をかけさせていただいた方については、ほぼ全ての方に参加していただいております。以上です。

【委員】

済みません。こんな時間をとるつもりはなかったんですけど、例えば子ども会とか老人クラブなんかでゼロというところがありますが、そういうところの意見がどう反映されるかということも気になるところで、その地区に子ども会がないとか、そういうことじゃないわけですよ。

【事務局】

はい、おっしゃるとおりで、今回はそういう形で行いましたけれども、この地域座談会につきましては、これからも継続的に実施をしてみたいと思います。次年度以降は、広くお声かけをさせていただいて開催していきたいと思っております。

【会長】

そのほか、何かありますか。

【委員】

この実施報告というのを今日もらったということで、これだけの資料の中に目を通せと言われても、大ざっぱに説明だけもらったという段階で、中のことに関してはなかなかまだ理解がしていないということで、ここで意見を聞かれてもできないということで、もう少しこういう資料は前もってもらえんかなというのが意見です。

【事務局】

どうも済みませんでした。おっしゃるとおりで、これからそういうことに努めたいと思います。北里地区の11月6日が最終でしたので、ちょっと日程的にも厳しかったものですからこういうことになってしまいました。

申しわけございませんでした。

【会 長】

そうしたら、この座談会については、皆さん方、帰られて見ていただきまして、何か御意見がありましたら、またこういう会議も続きますから、そのときに御意見、あるいは御質問を承りたいと、こんなふうに思っておりますから、よろしいですね。

そういうことで、それでは次に移らせていただきます。

議題の3、先進地事例についてということで、この項目について、四日市大学の岩崎教授から、先生の経験等を踏まえて、先進地事例などについて話していただきたいと思います。

岩崎先生、お願いいたします。

【岩崎教授】

皆さん、おはようございます。四日市大学の岩崎でございます。

今日は、皆さんが地域協議会をどういうふうに制度設計していこうかという検討の場で先進地について話せというふうに御依頼をいただきました。

いろんなことをやっている、楽しくやっている協議会というのは、ある意味たくさんあるんです。けれども、これから小牧でその制度設計をしていくときに、もちろん楽しんでやらなくちゃいけない、その楽しんでやるような仕組みをつくっていくんだというのは、大前提だと思いますけれど、やっぱりこれは小牧は小牧なりの制度設計というのが絶対あるだろうと思います。

どこかのものをそのまま持ってきて、それでできるというものでは決してないと思っています。ただ、参考にはなるけれども、そのまま移せない、けれどもなぜいろんなところでいろんな形で地域協議会のような小さな自治の仕組みと僕はよく言いますが、そういうものができつつあるのかという、やっぱり時代背景だけはもう一度、もう皆さんは重々御承知のはずであります。確認をしておく必要があるんじゃないのか、私はそう思っております。ひょっとすると、皆さんの中には、3回目に私の話を聞くという方も中にはいらっしゃるんじゃないかと思いますが、こういう地域協議会のような仕組みが今全国でいろいろトライされているという時代背景をまず確認させていただくことと、それから、その具体的な仕組みはこれから、まさに小牧流を考えていただければいいわけですが、じゃあ、どんな楽しい活動をしているケースがあるかというような、そ

の2つについて、限られた時間でございますので、ちょっとお話をさせていただければというふうに思っています。

まず、最初に確認させていただきたいことというのは、お手元にお配りしましたけれども、人口がピークを迎えて減りつつあるんだという、この時代の認識にほかならんと思います。まず人口推移について、オールジャパンの話で恐縮ですけれども、これは2005年をピークとして、2005年1億2,800万人、これは50年前の1950年には9,000万人だった。それが2050年に、このままいくとまたもとの9,000万人に戻るといような、極めて日本は早いスピードでこれから人口が減っていくわけですよ。

私たちは、たまたまここをピークとして、小牧市民としていて、そして日本全体が人口が減っていく、高齢化が進んでいく。高齢化率でいえば、65歳以上人口率でいえば、1950年の9,000万人が5%だったのが、2005年には21%、5人に1人になって、そして2050年の9,000万人のときには、これは35%を超えるんですよ。こんな急速に、まさに現役世代が育たないうちに高齢者がたくさん出てくるという2050年に向けて、私たちは今まさにここにいるわけです。2010年、2012年にいるわけですよ。

ですので、私たちがやらなければいけないことというのは、恐らくずっと今まで人口が増える、そして収入が増えるということを前提につくってきた社会の仕組みというものを、これから人口が減っていく、高齢者がふえていくということを前提にした社会の仕組みにもう一度作り変える、それをやっていかないといかんだらうというふうに思うわけです。私の時代認識からいえば、これが大前提だらうというふうに思っています。

そのときに考えていかなければいけないのが、1つが2012年問題であります。まさに今年から、65歳、団塊の世代の皆さんがいよいよ統計上のお年寄りになられます。けれども、65歳になられる方々、数はものすごく多いですから、この小牧の場合でも、今年、来年、再来年の間に、いわゆる高齢化率はぴーんとはね上がります。けれども、9割5分の方はお元気な方々なんですよ。その方々が本格的に年金を得て地域に帰っていらっしゃる。この時代の中で、その団塊の世代のまさにマンパワーというのを、これからどういうふうに地域で使うかというのは、私は大きな課題だと思っています。

というのは、今のまま行って、この前もお話ししましたけれども、小牧に限らず、全国の基礎自治体で2022年問題というのは、僕は一番大きな課

題になるんじゃないかと思っています。2022年問題って何かというと、これはまさに10年後であります。10年後、現役世代が増えない中で、2022年には、いよいよ団塊の世代の皆さんは、後期高齢者の75歳になられるわけですね。今一番怖いのは、75歳になるとさすがに、75年も生きていただくと体のちょっと故障が起こってきたりするわけでありまして。そのときの介護、ケアの仕組みが、地域にこの10年間にちゃんと整備されていないと、2022年に団塊の世代が後期高齢者になったら、大量の介護難民が出てきちゃうんじゃないか、私はそのことが一番怖いことだと思っています。

ですので、今、私たちはこの2012年という年について、2012年からの10年間をかけて人口が減っていく中で、地域の絆をもう一遍取り戻して、そして地域でできるだけ健やかに増えてくる高齢者の人たちをケアして、そして生きていけるような、私はそんな仕組みをこの10年間かけて作っていくという重要な時期にあるんじゃないのかなと思っています。

総人口が減り始めたのは2005年ですが、実は1995年に15歳から64歳の生産年齢人口はピークを迎えて、そこから減り始めています。この95年に阪神・淡路大震災が起こっていますよね。あの阪神・淡路大震災が起こった年に生産年齢人口は日本全体でピークだった。つまり、人が働いて得られる税収というのは、この時点がピークだったんです。ですから、ここがまさに失われた10年、20年と言われるように、日本はぎくしゃく、ぎくしゃく、いろんなことが手詰まり状態であります。

けれども、この95年という阪神・淡路大震災が起こった年が生産年齢人口のピーク、そして2005年が人口が一番多かった年ということで記憶されるようになるわけですが、それがわかったのが2010年の国勢調査でした。

そして2010年の10月1日の国勢調査でカウントされていた人が、2011年の3月11日、その5カ月後には、10月1日にカウントされていた人も、3月11日には日本の国土から2万人いなくなっちゃいましたよね。この2つの地震の間に我が日本は人口ピークという大きな峠を越えて、そしてまさに2万人があの一瞬でいなくなったという、あの東日本大震災の光景というのは、人口減少社会のこれからの日本というのを象徴するような出来事だったというふうに思っています。

そして、私たち現役世代としては、これから10年、20年どころじゃなくて、50年、100年恐らく影響があるであろう放射性物質というものも後ろの世代にまさに置いてきてしまうことになったわけです。だとすれば、私

たちは、これからの次の世代のためにも、人口が減っていくことを前提とした社会に組みかえる、すぐにというわけにはいかないと思います。けれども、それを作って、次の世代にちゃんと残していく、そういう仕組みを今作っていく必要があるんじゃないかなと思っているんですね。

そのときに、じゃあ右肩上がり人口が伸びて、95年までは税収がどんどんあるというときにどんな仕組みを作ってきたかという、地方自治体があればこれもできる仕組みを作ってきたわけでありまして。いろんなサービスをいいですよ、いいですよと市役所がいろいろ引き受ける、その引き受けた仕事が、言ってみれば、市役所の組織をこれだけ大きくしてきているんですけども、本当にこれからも維持できるのかといたら、もう95年の時点でできなかつたはずなんですね。だったら、それを一度仕分けしてみようよ。その仕分けをするときに、その仕分けの仕方、つまり今、市役所がこういうふうな仕事をたくさん持っているけれども、その中で何をこれからも人口が減っていく中で維持していかなければいけないかという、いわゆるセーフティーネットにかかわる仕事、これは人口が高齢化しようが減っていくのが、私は小牧市と愛知県と国が一生懸命支える仕組みというのは、これからも必要だろうと思います。例えば、いざというときの生活保護であるとか、あるいは大きな意味での社会保障のさまざまな仕組みというのは、これからも必要になってくるだろうと思います。

けれど、それ以外に、実はいろんなサービスの中には、もう一度自分たちでできるようなサービスというのが私はあるような気がしています。例えばなんですけど、ついこの前なんですけど、神戸市の長田区の真野地区というところで、実はここでこれから検討しようとしている地域協議会のような仕組みを早くに作られた地域の方のお話をお伺いしました。

真野地区というところ、これは実は有名な地域でありまして、ここがなぜ、その地域協議会という協議会をつくったかという、その発端として、真野地区には、ケミカルシューズの小さな零細工場がたくさんあって、そして小さな棟割り長屋がたくさんあるところに再開発をしようという話が出てきました。再開発をするためには、みんなで話し合いをしなければいけません。その話し合いのための団体をつくったところが契機になっているんです。その真野地区の地域協議会が、じゃあ、地域に住んでいらっしゃる方を、みんなでこの地域の10年後、20年後どうなるのだろうかというようなことを検討し始める。棟割り長屋の小さなところですから、ものす

ごく高齢化が進んでいるんですね。もうその時点で高齢化が進んでいました。高齢化が進んで、ひとり暮らしのお年寄りが多くなっている、多くならざるを得ないという状況だったから、じゃあそれをどうやって解決するか。そういう地域課題を、1970年ごろですから、言ってみれば、まだ我々は、日本はこれからまさに高度経済成長をテイクオフしていくという時期、その時期に真野地区は、地域のお年寄りがたくさん増えてきているからということで、お年寄りの入浴サービスを地域で始めているんですね。

もちろん棟割り長屋だから公衆浴場しかないんですよ。だから、お年寄りは公衆浴場まで行ってお風呂に入るというのは非常にしんどい。だったら、入浴サービスの車を地域協議会で買って、そしてそれを運営してお年寄りの入浴サービスをしよう、あるいはひとり暮らしのお年寄りに配食サービスをしよう。それを1970年代の後半、今から50年近く前に始められているんですね。

その地道な活動があったので、95年の阪神・淡路大震災のとき、この真野地区、御存知のとおり、長田区は最大の被災地の一つであります。どーんと地震が来て、そして棟割り長屋できれいになっていなかったところはことごとく潰れてしまいました。そのときに、入浴サービスと配食サービスにより、地域の人々が、ひとり暮らしのおばあちゃん、この家の2階が潰れているけど、1階のこの辺に寝ていたということを知っているんですね。

だから、阪神・淡路大震災のとき、この真野地区では、10人以上が地域の人たちによってがれきの下から救出されています。そして、その後、御存知のとおり、阪神・淡路大震災は通電火災、間を置いてから電気が復旧すると同時に、電気ストーブが倒れていると、その倒れた電気ストーブのところに電気が通じて発火するという形で、大量の火災が起きました。

そのときに、この真野地区の人たちは、みんなでまさにバケツリレーで消火して、きれいに真野地区だけが焼けずに残りました。もちろん家は崩壊していますよ。けれども、火事のせいで瓦れきに挟まれて動けないまま焼死された方というのも結構たくさんいらっしゃったわけですから、そういうことを防ぐことができた。

私はまさに、例えばここでも議論になると思いますけれども、地域の災害時の要支援者の名簿というのは、よく言われるのは民生児童委員どまりで、地域の人は何にもわからない。どう助ければいいのかもわからないん

じゃないか、だから名簿を出せという話になるんです。けれども、時代状況は変わっています。個人情報市役所のほうからなかなか出せない。けれども、それを例えば地域で配食サービスであるとか、見守りであるとか、そういったサービスを通じて自分たちで災害時要支援の人たちの名簿を集めておくというのは、僕はいざというときにすごく役に立つ話なんだなあと思つづく思いました。

それとともに、日本が高度経済成長でまだ潤っている70年代に早くもひとり暮らしのお年寄りに対しての入浴サービスとか配食サービスを始めている、これは地域の特性、地域の今後というものをみんなで検討する場があって、そしてそこでやれることを自分たちでやろうじゃないかという発想です。恐らく70年ごろには、あの神戸市でも、ある地域が入浴サービスをさせたいから、入浴のための車を買ってくれと言ったって、市はほとんど対応できないんです。今であれば、それを例えば福祉事業の事業者の人に巡回するというサービスとして一般化してきていますが、それをやっぱり地域はこれからどんどんひとり暮らしのお年寄りが多くなるんだからという、そういう危機意識がこの真野の地域協議会のさまざまな活動につながって、それが95年の阪神・淡路大震災のときに役に立った、あの話は僕は非常に感動的でした。

そんな活動をやっていくというのは、もちろん防犯、防災面で大きな意味があると思っています。しかし、その一方で地域の課題というのは、防犯、防災に限らず、小牧市全体での課題というのもあります。けれども、それ以外に地域によっていろんな課題のあり方というのは違うんじゃないかと思うんですね。住宅地だけのところと商店街も入っているところ、あるいは企業さんと混住しているところ、そういった地域によってそれぞれ解決すべき課題が違うんじゃないのか、その解決すべき課題を、みんなで話し合いをする場をまず持つということです。これから高齢化率は上がってくるけれども、逆に地域活動に参画できる時間的な余裕を持っている人は地域に徐々にふえてくるんですね。その方々ともう一度地域の5年後、10年後のビジョンをきっちりつくって、そして何かみんなでやってみよう。そういう場をつくるのが、この地域協議会の仕組み、まずはその仕組みなんじゃないのかなと思っています。

そうなりますと、地域性というところからいうと、私はいろんな考え方があると思います。区という最小の単位が一番基本じゃないかというお考

えもあるでしょう。あるいは、6つの一番大きな区割り、包括支援センターの区割りというのがいいんじゃないのかなど、いろいろお考えがあると思う。それはこれから皆さんで御検討いただければいいと思いますけれども、私は福祉の単位、高齢者がふえてくるということからいえば、これは福祉の単位と一致しているというのは必要だと思います。

それとともに、もう1つ、私たちが今こういう仕組みをこれから人口が減っていく中で作ろうというときには、非常に限りのある、激減していますけど、やっぱり日本の将来を担ってもらう子どもたちに対して、どうかかわるかという視点は絶対必要だと思っています。地域で子どもを見守り、育てるような仕組みですね。そういうのも、これからの大きな課題でなければいかんと思っています。

もちろん高齢者の問題というのは、2022年に向けて喫緊の課題ではありますが、やっぱり私たちは、これからの日本を担ってもらう地域の子どものことも考える必要があるだろうと思います。子どものことを考えながら、地域の顔が見える単位、私はそれは小学校区というのが1つあってもいいと思っています。ただ、それに一律に決める必要もないだろうということも思っているんですね。地域のこれまでの事情であるとか、それからこれまでの活動の実績であるとか、そういうもので選択をしていただければいいんじゃないのかなと思います。私は子どものことを考えると小学校区、あるいは中学校区というような学区の広がりというものも必要なんじゃないかと思っています。

じゃあ、区という単位はどうかといいますと、私は区の単位というのは、これは小牧もそうだと思いますけれども、やっぱり大きなところと小さなところというのがあつたりします。そして、何よりも区は、世帯主を構成員としています。この世帯というのは、これからどんどん人口が減って高齢化が進めば進むほど、世帯主の方はもう高齢化していきます。当たり前ですけども、今人口が減っていますけれども、今でも世帯の数だけはふえ続けています。人口がふえるときに世帯の数がふえたのは、皆さんも御存じのとおり、世帯が分離していったからです。3世代同居というのは一気になくなって核家族になった。そうすると、核家族になると、若い働いている人が世帯主の場合には、その世帯主を構成単位とする区の活動というのは、なかなか若い人は参加できません。ですから、長年御苦労いただいているような形で、その当時から区でいろんな活動をしていらっしゃる

方がずっと活動していくということが続く、あるいはみんなが忙しいんだったら、じゃあ1年交代で区長さんやろうやという形でぐるぐる回していく、そういう形で、今まで人口が伸びていくときの区というのは、そういう仕組みでした。

これからも世帯数は増え続けます。なぜ世帯数がふえ続けるのかというと、今度は世帯分離ではなくて、ひとり暮らしの世帯が多くなるからです。ひとり暮らしの高齢者の世帯が多くなればなるほど、今度は世帯主を構成員とする区の活動力というのは、残念ながら低下せざるを得ないと思っています。今まで、地域のつながりを一生懸命つくっていただいて、そしてこれからもその中核になるのは僕は区だと思っています、自治会だと思っています。

けれども、その区、自治会を核として、そしてもう一度その地域でいろんな団体が、地域の5年後、10年後はどうすべきか、そしてそのときに、自分の団体はどうあるべきかということをみんなで話し合っ、そしてビジョンをまとめるという作業、そうしたら、それに対して市もいろんな形で支援をする。これから御議論いただく素案につきましては、そういうストーリーをもとに、私は非常に納得できるし、そしてそれを全国の自治体がいرونなところで取り組んでいるのは、まさに市、県、国として、最低限のセーフティーネットを維持するために、これまでのようにあれもこれもできない状況になっている、それは基本的には人口が減ってきている、生産年齢人口が95年から減り始めているんだという、この状況を踏まえてのことなんだろうと思います。

ただ、そういうことをやりますと、私の知っているところでもいろいろとおもしろい事例に出くわすことができます。ですから、私は結構、そういうところに行って話を聞くのが楽しいんですけどね。例えば、これは伊勢市の事例であります、地域のお助け隊です。何のお助け隊かという、地域の商店街、もうかなりさびれています。地域の商店街で買い物したら、その重たいものを買ってもらったら、その重たいものを自宅まで一回100円でお届けします。そして、加盟店は年間5,000円の加入費を払うんです。そして、そこのお店で品物を買ってくれたら、配達員という方、まさにその配達員という方が、ちょっと小金を稼いでもいいかなと思って、健康維持のために少し歩きたいなと思っているような人が配達員として行くわけです。そうしたら、その方に100円のチケットが渡されるという仕組み

みです。

私はこんな仕組みというのは、生活支援のサービスというのは、例えば高いところにある電球を交換するとか、そういうサービスというのはいろいろとやっていらっしゃると思います。自治会、区でやっていらっしゃったり、福祉のネットワークでそういう試みをやっていらっしゃる方もいらっしゃると思います。地域に商店街、もうかなりさびれかけた商店街があって、その商店街と何とかせないかんという発想から出てきたのが、僕はこのお助け隊だろうと思います。

そんないろいろなことをやる人が地域にはいるんですね。例えば、買い物バスというのも、私はつい最近感銘を受けてきたんだけど、これは三重県内、いろんなところで今やっています、買い物バス。お年寄りはどうしてもちょっと足が痛くなっちゃうと、引きこもってテレビばかり見ている。先ほど座談会の報告なんかでもありました。そういう人たちを外に連れ出すために、じゃあバスを運行しようじゃないかというわけですね。そのバスを、普通だったら市役所をお願いして、福祉バスか、あるいはコミュニティバスを回してくれという話です。それをやっていたら、どんどん時間がたっちゃう、地域の高齢化がどんどん進んでいく、ひとり暮らしで引きこもりがちのお年寄りが増えていく。だったらどうするか、もう自分たちで走らせちゃえというわけですね。おもしろいなと思ったのは、スーパーに直接かけ合って、それから沿線の工場にかけ合って、そして協賛金を出してもらって、そして自治会もある意味では、強制的にチケットを買って、そしてバスを走らせたんですね。その結果、ある地域では、その買い物バスの運営に、市は年間80万補助すればいいという状況だったと思いますが、いろんなところからお金を引っ張ってきて、自主運行でバスを走らせていく。それを2年続けていたら、これは伊賀地域ですけれども、とうとうイオンが自分たちの金で運行しますと。これは、イオンにとってもお客さんを囲い込むことになりますから恩の字であります。

そういうことをやってみませんかというのは、地域の協議会がそういう発想をしていたんですね。そして、自分たちで動き始めた。そうしたら、イオンが乗ってくる。市もそれに対して何らかの支援ができるんじゃないのかというふうに考え出す。やっぱり地域の課題をどう解決しようか、そしてそのために市民がこういうふうに動き始めたというケースがあると、市も動きやすいし、私は企業も動きやすくなるんだなあと痛切に思います。

あるいは、これはまだ小牧では余り顕在化していないというふうにお伺いしていますけれども、空き地対策です。これからどこの地域でも、住宅地であれば、どんどん今空き家が増えています。空き家そのものをどういうふうに扱うかというのは、今後市の大きな課題になるはずですが、一番手っ取り早いのは潰してしまうことです。やっぱり建物があると不良のたまり場になったり、あるいは放火されて火事になったりするという心配がありますから、どうやって撤去するか、そのために市は、その撤去の費用を一部出すというような施策を始めているところも多いわけですが、そういう状況になります。そうすると真っさらの更地になってしまいます。更地になって放っておくと、どんどん草が生えていくわけですね。そうすると、多分市は空き地の草刈り条例みたいなものを作るわけです。

私の知っている事例でいうと、地域協議会でそういう空地が点々とある団地の協議会が、あの空き地の清掃を離れた土地所有者にさせるという条例が無茶なんじゃないのか。俺たち近隣に住んでいるんだし、草ぼうぼうが一番迷惑しているのは俺たちなんだから、俺たちがかわりに刈ってやるよと。そのかわり、土地所有者から入ってくる草刈りの代金を俺たちの協議会のほうに入金させるというわけです。そして、ちょっと小金を稼いで回そうということです。

そして、その空き地も毎年毎年1回か2回草刈りをするだけというのは、これは本当に無意味だろうということで、その協議会は、土地所有者とかけ合まして、その草刈りだけするんじゃなくて、空いているところにソバを植えさせろとかけ合うわけですよね。ソバを植えたら、草刈りを年2回やらんで済むから、ソバを植えさせろと。そして、ソバを植え、収穫をしたソバでそば打ちをして、そしてそれを地域のお年寄りに振る舞うというような、何かそういうイベントにしたりね。

本当にいろんなことを地域の人たちって考え出すんですよ。私は、恐らくこの小牧でも、いろんな団体が地域にあって、そして地域でいろんなことをやりたいなと思っていらっしゃる方がいると思うんです。ところが残念ながら、右肩上がりのときに、そういう団体に対して、今日のペーパーの中にもあったかと思えますけど、実は市がよかれと思って、まさにあれもこれもやるんだけど、あれもこれもできない部分は、全部地域に縦割りにいろんな補助を出してきているんです。そして地域に縦割りの団体をつくってきたんですよ。だから、例えば不審者が出て、子供の登校時の安全

を確保しなければいけないという課題が出たとき、教育委員会はどうかという、教育にかかわることなから、PTAさんに子どもの見守りをお願いしますというわけですね。PTAが一生懸命動こうとする。だけど、PTAだけでは限りがありますから、徐々に疲れてきちゃうという状況です。

けれども、例えば関係する団体が集まっている、やる気のある個人の人も集まっている団体で、今やっぱり不審者が出て、子どもの安全をどう守るか、大変だねという課題が出てくれば、こういうケースもありましたけれども、じゃあ、老人会は朝の散歩を子供の集団登校の時間にしましょうとみんなでやるとか、あるいはお母さん方は、じゃあ夕方の買い物を子どもの下校時にあわせて買い物をしましょうというふうにお母さん方は話をしたり、あるいは九州の佐賀市でやっている事例ですが、地域に里山があり、小学校の総合学習の時間に、その里山の材木を切ってきて、そしてそれで小さな椅子を子どもたちに作らせているんですね。

その子どもたちが作った小さな椅子を辻々に置いてあるんです。そして、お年寄りも、朝の登校、あるいは下校のときに、そのベンチにぽつんと腰かけて、それで「行ってらっしゃい。」とかやるんですね。子どもたちがつくった椅子にお年寄りが腰かけて、それで行っておいでとか、あるいはお帰りとかやっている光景、私はこれもいいなあと思います。そんなちょっとしたこと、皆さんが思っていること、あるいはこういうことならできるんだけどというのをぶつける場ができると、いろんなアイデアというのが形になっていくんじゃないかと思います。そして、そのことが結果的に、私は小牧、あるいは愛知県、あるいは国ができるだけセーフティーネットを維持するということを決意してもらえ、その引き金になるような気がします。

自分たちが楽しみながらできるような、そういう課題というものを解決するときの推進力は、2022年までに74歳になってしまう団塊の世代だと思っています。残り10年だと思っています。じゃあ、その10年後はどうするのかという、そこでつくったさまざまな小さな仕事で1人でも2人でも若い人を雇用することだろうと思っています。若年雇用を2022年までに1人でも2人でも地域で発生させていくこと、それが私はこの日本全体のあり方を、多分小さな地域から変えていくことになるんじゃないのか、そんな時代の認識、これからいろんなことができるようになるんですよというお話

を、ちょっと限られた時間でありましたけれども、させていただきます。
御清聴ありがとうございました。

【会 長】

ありがとうございました。

いろいろ例を出して説明していただきました。皆さん方もお迷いの点も少しずつは解消されてきたのではないかなと、そんなふうに推察します。

それでは、今の御説明に対しまして、質問がありましたら、お願いします。

【委 員】

確かに少子・高齢化の問題について日本中の話ですし、10年後のことも話されましたが、全体の話なんですね。それを住民でどうのこうのとか、小さい活動でどうのこうのと言っても、若い人は義務教育でいろんな立派な大人になるために知恵つけて勉強させるわけですね。で、年食った人は、会社で勤めてきたり、70歳になるまでにいろんな過程があつて、考えも全部違うし、そういう中で、やっぱりその基本的なベースが違うので、なかなかまとまらないということから、やっぱり立派な老人になるために、義務教育ではなくて、いろんな制度化をしてこれからの世の中の年寄りはこちら生きていくべきだというような定時制みたいなものをつくって、5年ぐらいかけてそういうベースを全部そろえる努力をしないと、地域協議会だ何だ言ってみたところで、ばらばらでまとまらないという感じがします。

今いろんな話を聞きましたので、そういう方向づけとか、そういうことがあれば、自分たちの10年後は、いろんな勉強をしてやっていけるんだという、何かまとまったものをつくっていこうというようなことがいいんじゃないかと思うんですけれども、どうですかね、そういうことは。

【岩崎教授】

まさに今、期待されている団塊の世代の皆さんというのは、右肩上がりの日本をつくってきた人たちです。例えば核家族、例えば専業主婦といったライフスタイルは、ほぼ団塊の世代の生み出したライフスタイルであります。ですから、その方々は自負がすごくあるので、あれもこれも今までやってきたのに、これからできないというのはどういうことだというふうな発想がまずあるんですね。

ところが、そういう中でも、私、団塊の世代にも興味を持っていたので、3回ぐらい調査をやったことがあるんです。そうしますと、10%から15%

ぐらいは、やっぱり地域で何かやってみたいなという人がいるんですね。ところが、そういう人たちはぽつんぽつんなんですよ。やっぱり会社に向いちゃっている場合が多いもんですから、ぽつんぽつんで、ひょっとしたら隣のお父さんとしゃべって見たら意気投合できるかもしれないけど、そんなチャンスがない。そういうまま今まで来ちゃっていて、そして65歳になって、今リタイヤを始めているわけです。

ですから、今年、私はかなりいろんな方々が地域に改めてデビューしていただけるのかなあとと思って、ずっといろんなところを見ていますけれども、残念ながらまだ出てこない、引きこもっているほうが多いような気がします。

だからこそ、そういう人たちを地域へ引っ張り出す努力というのを、やらなければならないと思うんです。例えば、お祭りの手伝いですよね。これもお話ししましたっけ、お祭りの手伝いというのを、例えば回覧板で何月何日にお祭りやりますから、その準備の作業のお手伝いをお願いしますと、回覧板で回すのが今までのスタイルじゃないですか。そしたら、お祭りの手伝いだから、ああ、あの広場にやぐらを組んで、こういうのをやるんだなというイメージがつく人しか来ないですよ。本当にそれでいいんだろうか。私はよく言うんですけど、求人票を書きませんかと言っています。

つまり、お祭りの準備のために何月何日の3時から5時まで、あの広場でやぐらの組み立て作業を行います。お手伝いの方を2人求めます。ただ働きですけども、缶ビールは1本つきますぐらいの求人票を回せば、そうしたら、お祭りの手伝いはちょっと何をやらされるかわからんからと引きこもりがちなのも、じゃあちょっと行ってみようかということになるんですよ。

このような求人広告風に人を集める知恵みたいなものを、僕が考え出したわけじゃなくて、そういうことをやってみたら結構来ましたよと地域の人が言ってくれる。そんなときに出てきた人をつかまえる。考えてみれば、区というような伝統的な地縁組織というのは、昔からそういった人と人との絆をもう一度結び直すというところに最大の意味があったはずなんですよ。ところが、そのやり方が、私はずっと昔ながらのやり方になっちゃっているんじゃないだろうか。それでちょっとでも出てきた人をぐっと引き入れるというような、そんな努力というのは、ある意味、私たち市民の側も求められているのかもしれないというふうに思うし、そういった知恵

を検討する場というのが、この地域協議会なのかもしれないというふうに思います。

ただ、おっしゃるように、レベルをあわせるという意味からいうと、御存じのとおり、企業の退職準備前教育は、年金と健康管理と趣味の3つぐらいで組み立てられています。そこになぜ、地域活動へのいざないがないのかというのは、昔から不思議に思っていて、残念ながらありません。

だったら、それは例えば、小牧市として退職準備前教育みたいな形の取り組みをすとか、あるいは地域3あい事業というのがありますね。あれの中で、地域で気軽に地域活動を紹介するような事業展開をしてみるというような形というのは、私はあるのかなというふうに思っています。

【委員】

先ほど他の委員からのご発言がありましたが、人口減少のことについてはマクロな話ですね。全体の総論、マクロ的な話から、この地域協議会の必要性ですとか、人口が減少してというふうにつなげるのは、非常に理解が難しい。小牧の場合、総合計画の人口推移の想定では、今人口15万で、16万ぐらいの想定であるということが、恐らく15万あたりで推移していくであろうと僕は思っています。それで、その将来20年、30年先のことを減っていくという想定で、この10年を平行で人口が変わらない、ただし、人口構成は高齢化が進んでいる状況は小牧の場合もそうであろうというふうに思うんですね。

気になるのは、少子化というときに、県、国レベルでも、産む数をふやそうという話があって、今全く議題にも上がらないですけど、小牧の場合でいえば、企業立地があって、職場近在と思えば雇用は多いであろうし、だから小牧で例えば産み育て、教育を授ける環境が整備されることによって、近在だから小牧に住もうとか、あるいは小牧で子どもを産み育てようという人口を増やすことによって、人口減少については自治体単位、小牧という単位で考えると可能性が随分あるんじゃないかというふうに思うんですね。

その中で、じゃあ子どもを産み育て、教育を受けて将来を担ってもらえる環境にするにはどうしたらいいかというふうな視点ですとか、いろんな視点の中で考えないと、ただ人口が減って、税収が減る、だから地域協議会で行政がやっていることをバトンタッチしていくんだというふうな切り口だけですと、これは非常に薄っぺらなものになっちゃうんですね。

だから、そういう視点が気になるので、先生のほうでどういうふうに思っているかということと、加えて言いますと、事務局の素案に絡めてお話しいただきたいんですけど、行政の一番担うべきことは、安心・安全が第一だと思うんですね。その中で、拠点というのは小学校、中学校が避難所になっています。それから、今申し上げました教育について、児童館というのが小牧には8つあるんですよ。その目安としては中学校単位に1つ児童館をつくろうという基準です。実は僕最近までよくわからなかったですけど、児童館は、小学生までとっていたら、18歳までが対象なんです。今、新しい児童館を味岡でつくっていたり、いろいろできている児童館は防音装置を施した音楽室ができて、そこで高校生とかバンドをやっている子どもたちがそこを利用しています。

ですから、世代間交流が唯一できるのは児童館だったりするわけですね。そうすると、中学校と児童館が密接であると考えられる訳です。それから、福祉については、さっきもちょっと出ました包括支援センターが、前回パンフレットをいただいて、もうかなり具体的に進んでいる計画があるということで、これを進めていくということだと思うんですね。

それから、もう1つ僕が一番気になるのが、先ほども事例として教えていただいたんですけど、公共交通ですね。お年寄り、あるいは団塊の世代、あるいはもっと上の方が車を運転できなくなると、公共交通に頼らざるを得ないわけです。足が確保されなければ、いろんなところに出かけて行って交流を深めるとか、社会参加するとか、社会貢献につながらないわけですね。公共交通こそ、地域で綿密な、細やかな、例えば小牧には巡回バスがありますけれども、その細やかなやり方をやるとか、あるいは小牧の基幹の軌道敷の鉄道が名鉄であります。7駅あるんですけど、エレベーターがある駅が1箇所か2箇所くらいしかありません。あとはみんな2階分ぐらい上がってやっとプラットフォームに着くという状況です。

そういうところが、今までの流れでは、名鉄さんやってくださいよじゃなくて、地元の自治体はかなり国も県も支援をいただきながら整備していくということでした。

ですから交通と教育と安心・安全、今申し上げたものが各地区で考えるべき重要な考えだと思うんですね。ですから、こういうことについて、協議会の中で重要な課題として、その地域の特性を生かしながら協議しましょうというのが僕は流れだと思うんですが、先生のお話をお伺いしたい。

【岩崎教授】

人口減で、それによって何でもかんでも市役所ができなくなった、だから住民でやりましょうという話になりますと、確かにそれはある意味すごく薄っぺらなものになってしまうだろうというふうに思います。あるいは、市役所が楽するために地域協議会を立ち上げるのか。決してそうじゃないと僕は思っています。というのは、先ほどのお話でいうと、小牧が何とか人口が横ばいで、高齢化が進むけれども、企業も立地しているし、雇用の場もあるから、これからも何とかやっていけるんじゃないか。恐らく名古屋を初めとして、中京圏の都市はみんな同じことを考えています。その中で、小牧がちゃんと競争しなければならないと思うんです。やるんだったら競争せないかんですよ。そのためには、言ってみれば、地域で子どもを見守り育てると、こういういい子が育つよみたいところまでを小牧としてもうたわないといけないし、そのためには全部を学校に任せておくわけにはいかんだろう。

だから、地域の人たちが学校に出かけて行って、いろんなこともやるし、子どもたちを地域で育てようという話で、子育てを支援していくという子育て・子育ちを支援していくというやり方も協議会の大きな課題になる。ならなくちゃいけないと思います。

その意味でいうと、地域協議会のメンバーには、当然小学校、中学校の校長先生というのは入ってくるんだろうなと思っています。ただ、そのときに、私、どうも学校に対しては、私たちの考え方も、学校は行政機関の末端みたいな意識を持ちちゃってたんじゃないかと思うんです。ひと昔前は、学校は地域の人がつくったんですよね。そして、学校は地域の宝だという形で、みんなで材料をもって学校をつくったというところがたくさんあります。ところが、いつの間にやら、学校は教育委員会の一つの機関であって、そして地域にあるんだから、学校にいろんなことをやらせようという雰囲気になってたんじゃないかなと僕は思っています。

校長先生もその他の先生も、転勤などでどんどん替わっていくんです。変わらないのは地域社会であり、そこで育つ子どもたちなんです。だったら、学校の支援本部というのは、私は学校の中で、教員が絡むんじゃなくて、地域のほうに作っておくべきだと思います。だから、その意味で、小学校、中学校、それから子育て・子育ちを支援していくという共通のテーマがあって、そしてそれを地域協議会で議論するとすれば、やっぱり学校

支援の部会みたいなものは、地域の方で立ち上げていく必要はあるだろうというふうに思います。

それから、公共交通の話もそうです。例えば、これは難しい話ですけども、よくお年寄りの移送サービスでNPOが立ち上がったりますね。ところが、お年寄りの移送サービスのNPOが頑張れば頑張るほど、今度は公共交通としてのタクシー業界がダメージを受けてしまうという状況があったりします。だからこそなんですけれど、この地域でどんなサービスが必要なのかということ、どういうサービスを供給すべきなのかというのを語るのが、まず地域協議会だろうし、それは何も行政からの支援がないから、なくなっていくからやるという話じゃなくて、やっぱり地域の住民がこれからも過ごしやすく、あるいは子育て・子育てがしやすいような、そして心安く老いを迎えられるような地域社会をつくっていくということを目指すべきだし、それはいろんな地域協議会の区割りがあるでしょうけれども、その中でもある程度共通していく課題になっていくだろうとは思っています。

ただ、冒頭申し上げたように、人口については激しい都市間競争をする中で、日本全体が減っていく中で、小牧も恐らく15万から、これから徐々に人口は減っていくことにならざるを得ないだろうと思えますし、高齢化率も、とにかくこの数年が、今手元にあるデータでいうと、老年人口割合は2010年の18.87%というのはすごく若いですよ、まだ。それが2015年には23.2、2020年には25.4ですから、18%から25%、要するに4人に1人が65歳という状況までは、2020年にはこの小牧も迎えていくという状況がある中では、やっぱりそれなりの対応というのが一番大きな課題になっていかざるをえないのかなというふうに思っています。

【委員】

先ほども地域で子どもが重要だというようなお話が結構出ていたんですけど、なかなか子ども会も人数が少なくなってくる中で、私たちも今後10年、20年たったときに、じゃあどういう形で子ども会というのを維持していくべきなんだという議論をしております。福祉座談会の2日間の欠席についても1つが市子連の役員会があった日で、もう一つが昼間の開催で、会社を休んで行くと言われましたが、そこまではやめてくれと言って止めました。そういった現実の中で今後どうしていこうというようなことは思っているものですから、何かそういったものがあればお聞きしたいという

のと、あともう1つは、地域協議会をいろんな大学で研究されている方は多いんですけど、子ども会ということに対すると実は余りないと思うんですよね。僕自身もいろんなところで調べて、県の子ども会連絡協議会なんかでもお話を出すんですけど、なかなか具体的にこの教授がというような名前が上がってこない中で、どうなのかなと思っているのが1つ。

それと、先ほどの交通の話ですけれど、これはちょっと事務局にお聞きしたいことなんですけど、デマンド交通というのを市長がマニフェストの中で言ってみえたと思います。そちらのほうは今どんな状況なのかお聞きできればと思います。

【岩崎教授】

済みません、私も勉強不足で、確かに子ども会を研究している教員というのは即座に出てこないです。ちょっと持ち帰って調べさせてください。

それから、子ども会自体がある意味、私もいろんな地域を回りますけれども、子ども会という形で全市的な連絡協議会まであるぐらい維持できているほうが珍しいと思っています。

特に、子どもの絶対数が少なくなっているというのもあるんですけど、どこに行っても子ども会をもう一度再組織したいという声は聞きますけれども、今でも維持できているということ自体、僕はすごく大きなことのような気がするんです。

だからこそなんですけれど、それをこれからどうやって地域で子どもを、まさに異年齢で保育していくという一つの核ですから、それをどういうふうに生かしていくのかというのを僕はすごく意味のあることだというふうに思うし、ぜひ地域協議会でも課題として提起していただかないといけないと思っています。子ども会の勉強をしている人については、ちょっとお時間を下さい。

【事務局】

デマンド交通のことなんですけれども、この間のタウンミーティングでも質問が出ておりましたが、鋭意検討中ということで市長が回答しております。実際の状況につきましては、一度担当課に確認をして、次回、御報告させていただきます。よろしく申し上げます。

【委員】

小牧市では、この地域協議会を小学校区を中心というふうに考えてみえるわけなんですけれど、小牧の小学校区を見ますと、性格の違う地域

が2つになっている場合があるわけです。例えば、旧来の農家が多い地域と、新しく住宅が集まった住宅区域と、そういうところが校区をつくっているわけですが、そういう場合、それぞれ問題が違っていくんではないかと思えます。そういう地域で地域協議会をつくるとしたらどういうことに気をつけたらいいか、何か教えていただければと思えます。

【岩崎教授】

よく地域が、新興住宅地が旧村の横にできて、そして自治会、区の組織は完全に分離している。ところが、子どもは一緒の小学校に通っているというケースというのはよくあります。そういうときに、先ほど申し上げましたけれども、旧村と新興住宅地で恐らく高齢化のあり方も違うし、それから地域の人結びつき合い方も違うというところで、課題は別々に存するのかもしれませんが、けれども、やっぱり子どもが同じ学校に通っているんだよというその1点に注目すれば、僕はその小学校区で子どもを守り育てるという課題は共有できるのかなというふうに思っています。

ただ、例えば極端な話ですけれども、旧村の場合でいうと、人と人とのつながりはあるんだけど、高齢化の進度がえらく速かったり、そういうときに、隣近所の助け合いというのが、向こう三軒両隣がみんなお年寄りになっちゃっている可能性もあるんですよね。そのときには、少し広い範囲であれば、ちょっと離れたところから助けてもらえるような仕組みがつけれるというのが、いいんじゃないのかなと思えます。

人と人との助け合い、特にお年を召した方に対してのアシストというのは、向こう三軒両隣の結びつきが非常に重要であることは確かなんですが、10年、20年たつと、向こう三軒両隣がみんなお年寄りになってしまうという状況も多分多くのところであると思うんです。そのときには、少し離れた地域も含めて課題を共有しておくことが、ちょっと離れたところから支援を受ける、支援されるという仕組みにつながっていくと思っていますので、その意味では、私は子どものことを考えれば小学校区、地域の特性のことを考えたら、それより小さな地域というのもあり得るだろうけれども、助け合うということを考えると、もうちょっと広い地域、そうなるとうっかり小学校区ぐらいなのかなというふうに思っています。

【委員】

小学校区ということで今話題が出てきたので、少し僕の意見を披露させていただきたいと思えますけど、小学校区でないといけないという理由は

決してないわけだと思ふし、中学校区でも決してできないわけではない。それぞれに地域性があると思いますけど、小牧市の場合は、小学校区で割ると一つの区が2つの学校に行っているというところがあって、別れなきゃならない。だったら中学校区にしたら、そういうのは少しでも減るんじゃないかと思います。いろいろ予算の面も見てだけど、事務局の素案の中で、事務員を置くとあるが、小学校区は16ある。それだけつくるんじゃないしに、中学校区なら9つです。そうすると予算も少なく済むし、事務員も少なく済む。また、後のところでまた出てくるとは思いますけど、立ち上げた場合に市の職員もいろいろと協議し、準備し、参加してやるというけど、16つくった場合と、9つくった場合と、職員の対応はそれだけできるのか。

ましてや会議というのと、大体の役員会というのが夜やるということが非常に多い。じゃあ8時、9時からやる会議に、市の職員が立ち会ってできるのか、ボランティアで来れるのかということと、それから事務員さんを置いても、事務員さんは8時間労働になっているというようなことがここに書いてあるけれども、それを2人雇えばいいだろうと思いますけど、仕事が多くて事務員さん1人ではやっていけないだろうという場合に2人雇った場合の費用の関係をどうするかということや、それから小さな小学校地域で割ると、地域の有力者の意見に一方的に引っ張られてしまうということが非常に多いのではないかと心配します。

もう少し中学校だとか、6地区とかいう地域で割ると、そういう人の意見もある程度加味しながら、ほかの意見も聞けるんじゃないかと思う。

なぜ小学校単位でやらなきゃならんかということが、僕は本当に反対です。地域の仲よしグループだけでやるということだったら何の意味もない。

ぜひ小学校単位でないといけないとか、中学校単位だとかある程度広くなるとなぜだめなのかということをおし聞かせていただいてもいいですか。

【岩崎教授】

小学校区単位が、子どものことを考えたりするとある程度意味のある単位なのかなと思いますけれども、それを決めるのも多分地域での話し合いだと思っています。子どものことを考えれば小学校区単位だし、お年寄りの面倒をより細かく見ようと思ったら、より狭い地域かもしれない。あるいは、義務教育までは基礎自治体で担うと決めてあるわけですから、義務教育まで担うということであると、中学校までをきっちりと地域で面倒を見る体制をつくるというのが小牧の子育ての売りにするというのであれば、

中学校区というのもあると思います。

ですから、例えば教育支援という場面に注目すれば、地域協議会の中の学校支援の仕組みの部分は中学校区単位で行いますよというのは、私はこれは全然あってもいいだろうというふうには思っています。先ほどのお話でいうと、地域協議会、このペーパーでいきますと、どんどんそういうところがいろんな活動をするようになったら、それに対しての支援のお金も出したいということが書いてあります。そういうお金を出すような仕組み、これは税金ですから、ある意味こういう税金を投入するのであれば、この地域協議会の仕組みは、当然のことながらものすごく高い透明性を備えていないといけないと思っています。

ですから、そのための規定、規約というものの中には、ちゃんと監査はしましょうねとか、あるいは総会を開いて、その総会で決定するようにしてくださいねとか、あるいはそういったいろんな手続というのも、これだけのお金を投入するのであれば必要になってくると思います。

それを含めて、この地域協議会の設置根拠を、ひよっとすると税金の一部を投入していくということになると、自治基本条例という条例に求めるというやり方もあるんじゃないのかなと思っています。

その結果として9つなのか、16なのかというお話ではありますが、それに対して市の職員が支援に入る、これはあくまでも地域の議論を手助けするだけの役回りのはずです。しばしば職員の方が出てきちゃうと、これやってよ、あれやってよというふうに、つつい私たちは言いがちになっちゃうんだけど、それを言われても、多分そこに出てくる市の職員の方は板挟みになるだけで大変な思いをします。

ですから、その職員の方々は、その地域課題をちゃんと市に持ち帰るといっただけだし、その地域課題を住民の皆さんが話し合っ解決していく方向性を見出すことをお手伝いするということになると思います。そうになると、その担当の職員の方は、地域の時間帯に合わせて勤務することになると思います。

これは実際、なかなか今、公務員制度の壁があって厳しいんですけども、時差出勤する公務員というのもこれからつくらざるを得ないだろう。要するに、昼に出てきて夕方まで勤務する。そして、夕方からはその地域の活動を職務の一環としてやるという公務員もこれからは出てくるだろうというふうに思っています。実際その制度を検討している自治体も今あり

ますので、その意味で、ある意味人件費というのは、少しは助かっていくことにはなるんだろうというふうに思っています。以上です。

【委員】

子ども会、子ども会と言われるけど、僕は応時中学校の青少年健全育成会の代表に出させてもらっているんですけど、小学校までは子ども会というのがあって、子ども会を一生懸命面倒を見られるお母さん方、また御父兄も見られるんだけど、中学生になるとぱたっと、どこも見るところがないわけですね。地域も見ないし、学校の先生やPTAだけが一生懸命、やってみえるというような状況です。

一番肝心な中学生になると、全く見られないでほったらかしという状況で、学校のほうでも、教育委員会でもそうだと思いますけど、地域の事業等に子どもたちを参加させて、地域と一緒にやっていきたいと思いますというように、盆踊りだとか防犯パトロールだとか、地域の行事にいろいろと参加させてくれということで子どもたちを参加させておりますが、毎年募集しても、なかなか学校としては、塾がある、クラブ活動があるということで、参加される方は一部の生徒しかいない。

だから、中学校単位でつくってくれれば、その中学校1つになるんですけど、小学校単位だとそれぞれ別々になっちゃうということになるもので、僕は絶対に中学校単位でつくらなきゃいかんと思う。もしくは6地区でつくってもらわないかんと思っているんです。

当地区では、2つの小学校で応時中学校という中学校単位が、地域の6単位の南部地区ということになっており、それで現在やっておりますので、決して大きいと思いません。実際にボランティアを募ってもなかなか出てきてもらえないんだから、余って困るほどの人数は決して出てこないのが現状です。

市では中学校単位は大きくては大変だと言われるけど、ボランティアは全然足りない、協力者がいない、呼びかけをしないと出てきてもらえないということですので、ぜひ中学校単位、もしくは6地区単位ぐらいでつくっていただきたいと思います。

【委員】

子ども会からの意見ですが、中学校、高校は面倒を見ないという意見がありました。中学校、高校生はジュニアリーダーという形をとらせてもらって、今、希望者のみを市子連のほうでお預かりしています。でも、本

来、このジュニアリーダーというのは、単位子ども会で作るための組織なんです。本当は私たちも1つの子ども会に1つのジュニアリーダーを持っていただきたいんですけど、先ほども言われたようになかなか人数が不足しております。

今、全市でうちにいる中学生、高校生のジュニアリーダーは30名程度です。今うちに入っているのが59単位子ども会あるもんですから、それで割ると1人に満たないというような状況で、一つの子ども会にはなかなかつけられないんですけど、面倒を見ないということでもないです。そのような形でやっておりますので、ちょっとPRが不足しているかもしれないんですけど、補足させていただきます。

【委員】

事務局のほうに確認したほうがいいのか、ちょっとよくわかりませんが、スポーツ振興会の立場でいえば、16小学校区の16スポーツ振興会がありますが、例えば小牧原小の例を挙げますと、区長さんとスポーツ振興会の会長の打ち合わせも何もないというのが現状でありまして、そこら辺からいきますと、この地域協議会設立以前の問題かなというふうにも思います。

事務局の案では、いろいろと市職員さんが参加していただいてというような内容もあるので、区長さんと振興会とのパイプ役といいますか、そこら辺について検討していただくと、地域の活性化に繋がるのではないかと思います。

【事務局】

今まさに御指摘があった点が、私ども問題意識を持っておりまして、スポーツ振興会さんと区長なり、ほかの地域団体とのつながりがないということは、地域をつくるためにはやはりちょっと課題かなと思っております。そういう情報交換の場となるような地域協議会となっていくんではないかなということをご期待しております。以上です。

【会長】

皆さん方、制度設計のほうの意見が出てきておりますので、この辺で次のテーマに移っていきたいと思います。

それでは、次第4の制度設計（案）の検討についてということで、事務局の説明をお願いします。

[事務局から資料に基づき、説明]

なお、ここで前回の会議で出されました2点のご質問にお答えさせていただきます。

1点目、県内の小牧市と同様の人口・財政状況の自治体の、地域協議会に対する取り組み状況です。これにつきましては。刈谷市と安城市にお聞きしましたが、どちらも現在のところ検討はしていないとのことでした。

2点目、組織の単位として。中学校区単位で活動を行っている自治体はあるかのご質問ですが、県内で豊田市、新城市、稲沢市の3市が中学校区単位であり、豊田は合併による地域自治区が設置され、新城は合併に伴い概ね中学校区を基本に地域自治区を設置する方向で検討中です。稲沢は、昭和55年の市民センター構想に基づき、中学校単位に支所機能を有した市民センターを設置しており、そこを拠点にまちづくり協議会が設立したということでした。

参考までに、地域協議会のような新しい組織ではなく、既存のコミュニティ活動を含めて、小学校区単位でコミュニティが設置されている市は12市、連区といひまして、区の連合体によるコミュニティが2市となっています。

【会 長】

どうもありがとうございました。

今御説明していただきまして、引き続いて、審議に入っていきたいと思っておりますけれども、お手元の皆さんの時計を見ていただきましたら12時近くになっておりますので、ここで、今回は締めたいなあと思っておりますが、どうでしょうか。

[「異議なし」の声あり]

よろしいですかね。せっかく説明を聞いて、皆さんのほうでこんなことも質問したい、意見も言いたいという御準備をされておると思いますが、お時間の関係で次回に送らせていただきたいなあと、こんなふうに思います。お許しのほど、お願いいたします。

【委員】

1つ提案です。先進事例について、区長さん方は見に行かれてお話聞かれたと思いますが、我々行っていない人が多いと思いますので、できれば小牧市に合ったところで、先進地の方々と意見交換できるような場を設けてもらうといいなあと思っておりますので、ぜひ考えていただきたいと思います。

【会長】

事務局のほう、御配慮のほどをお願いいたします。

【事務局】

会長と御相談をして、また検討していきたいと思います。

【会長】

それでは、本日はここまでということにさせていただきますので、お願いいたします。

最後に、次回の会議日程ですが、次第にありますとおり、第4回の会議が11月27日火曜日、午後3時から、場所は本庁舎6階の601-1会議室です。お間違えのないようお願いしたいと思います。

時期が近づきましたら、また事務局のほうから御案内を出させていただきますのでお願いいたします。

それでは、第3回の地域協議会市民会議をこれで締めたいと思います。

これもちまして、第3回の地域協議会市民会議を終了させていただきます。長時間どうもありがとうございました。